

第 55 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	宮本ゼミ	チーム名	C (SEA)
タイトル	生物保護の経済学		
テーマ群	c) 公共経済		
メンバー	海野朱音、近松珠希、若木綾菜、村井智百、山口結楽、榎陸玖、加藤大瑠		
研究計画内容	【研究背景】 生物多様性とは、生態系・種・遺伝子の多様さを指す概念であり、人類の生活や経済を支える基盤である。世界経済フォーラム(2020)によると、生物多様性の経済的価値は世界 GDP の半分以上に相当し、その損失は社会に深刻な影響を及ぼすとされている。しかし、開発や気候変動などにより絶滅危惧種が増加し、生態系への影響が懸念されている。国際的には「30by30」目標が掲げられているが、日本では生物保護に充てる予算が少なく、十分な対策が進んでいない。一方で、生態系サービスを利用する人が生態系サービスを維持する人に対してお金を支払う仕組みである PES(環境サービス支払い制度)が注目されている。PES に関して、森林など陸域を対象とした研究は多く存在するが、海や海岸を対象とした研究は少ない。そこで、本研究では須磨海岸に焦点を当て、PES を含めた保全費用の確保可能性を検討する。以上を踏まえ、本研究のリサーチクエスションは「生物保護の費用をどのようにすればより多く支払ってもらえるのか」である。 【研究内容】 本研究では、環境サービスの価値を評価する仮想評価法 (CVM) を用いたアンケート調査で、環境変化に対する人々の支払意思額を尋ねる。黒川・西澤(2004)を参考に、兵庫県の須磨海岸で行われている『Suma 豊かな海プロジェクト』を例に、このプロジェクトが実際に直面している資金不足という問題を基に考えた仮想的なシナリオを用いて人々の支払意思額を明らかにする。10 月に実施された『Suma 豊かな海プロジェクト』が主催するビーチクリーン活動にてインタビューを実施し、プレテスト結果を踏まえて修正した調査票を用い、本調査を実施する。アンケートの調査結果を元に「PES 制度導入時」、「絶滅危惧種、準絶滅危惧種の例示」、「地球温暖化対策」の以上 3 点を対称的な選択肢と比較し、支払意思額の差異を検証する。 【期待される効果】 本研究を通じて、対策の必要性が高まる生物保護に対する人々の支払意思額を明らかにする。実際の取り組みを研究対象とすることで、回答者に問題点を身近に感じながら生物保護政策の必要性を検討した上で回答してもらうことを可能とする。このことにより、現実的かつ政策的意義の高い結果を得ることが期待される。調査結果を踏まえ、より効果的な支援策を検討し、民間企業やボランティア団体との意見交換を行うことで、須磨海岸での生物保護の費用問題の解決の一助となることが期待される。 【参考文献】 世界経済フォーラム (2020) 「Nature Risk Rising: Why the Crisis Engulfing Nature Matters for Business and the Economy」 黒川・西澤 (2004) 「生物多様性の保全に向けた外来種対策の経済的評価 琵琶湖における外来魚問題を事例に」 水資源・環境研究, Vol.17, pp.23-3		